

# 2018年度決算説明資料

株式会社 伊予銀行

## 【目 次】

I 2018年度決算の概況			
1. 損益状況	単	.....	1
	連	.....	2
2. 業務純益	単	.....	3
3. 利鞘	単	.....	3
4. 有価証券関係損益	単	.....	3
5. 有価証券	単・連	.....	4
6. 自己資本比率（国際統一基準）	単・連	.....	5
7. 固定資産の減損会計	連	.....	5
8. ROE	単	.....	6
9. 金融商品の時価等	連	.....	6
II 貸出金等の状況			
1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	7
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	.....	8
4. 金融再生法開示債権	単	.....	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	8
6. 自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単	.....	9
7. 業種別貸出状況等		.....	10
(1) 業種別貸出金	単	.....	10
(2) 業種別リスク管理債権	単	.....	10
(3) 個人ローン残高	単	.....	11
(4) 中小企業等貸出比率	単	.....	11
(5) 信用保証協会保証付貸出金残高	単	.....	11
8. 国別貸出状況等		.....	11
(1) 特定海外債権残高	単	.....	11
(2) アジア向け貸出金	単	.....	11
(3) 中南米諸国向け貸出金	単	.....	12
(4) ロシア向け貸出金	単	.....	12
9. 預金等、貸出金の残高	単	.....	12
III 業績予想	単・連	.....	13
IV 2018年度決算ダイジェスト		.....	14

## I 2018年度決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度比		2017年度
業務粗利益	76,382		△1,462	77,844
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	76,176		△1,386	77,562
国内業務粗利益	62,643		△1,773	64,416
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	62,382		△2,029	64,411
資金利益	55,690		△2,407	58,097
役務取引等利益	6,696		456	6,240
その他業務利益	256		178	78
(うち国債等債券損益)	261		257	4
国際業務粗利益	13,739		311	13,428
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	13,794		644	13,150
資金利益	10,751		△920	11,671
役務取引等利益	367		△34	401
その他業務利益	2,621		1,267	1,354
(うち国債等債券損益)	△54		△331	277
経費(除く臨時処理分)	(△)50,357		1,246	49,111
人件費	(△)26,334		△41	26,375
物件費	(△)21,079		1,278	19,801
税金	(△)2,944		10	2,934
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	26,025		△2,707	28,732
除く国債等債券損益(5勘定戻)	25,818		△2,632	28,450
①一般貸倒引当金繰入額	(△)205		893	△688
業務純益	25,819		△3,602	29,421
うち国債等債券損益(5勘定戻)	206		△75	281
臨時損益	529		△2,972	3,501
②不良債権処理額	(△)6,130		1,343	4,787
貸出金償却	(△)4		△2	6
個別貸倒引当金繰入額	(△)5,818		1,111	4,707
偶発損失引当金繰入額	(△)89		90	△1
その他の債権売却損等	(△)217		143	74
③特定海外債権引当勘定繰入額	(△)－		－	－
④償却債権取立益	528		△53	581
(貸倒償却引当費用①+②+③-④)	(△)5,806		2,290	3,516
株式等関係損益	3,949		△1,812	5,761
株式等売却益	5,180		△1,210	6,390
株式等売却損	(△)227		△399	626
株式等償却	(△)1,004		1,001	3
その他の臨時損益	2,181		236	1,945
経常利益	26,349		△6,574	32,923
特別損益	△527		△214	△313
うち固定資産処分損益	△296		△187	△109
固定資産処分益	5		1	4
固定資産処分損	(△)302		188	114
うち減損損失	(△)231		28	203
税引前当期純利益	25,821		△6,789	32,610
法人税、住民税及び事業税	(△)7,035		△3,400	10,435
法人税等調整額	(△)523		1,011	△488
当期純利益	18,262		△4,400	22,662

## 【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	2018年度	2017年度比		2017年度
連結粗利益	82,161	△2,106		84,267
資金利益	66,543	△3,253		69,796
役務取引等利益	10,291	506		9,785
その他業務利益	5,326	641		4,685
営業経費 (△)	52,360	165		52,195
貸倒償却引当費用 (△)	6,531	2,545		3,986
貸出金償却 (△)	15	△23		38
個別貸倒引当金繰入額 (△)	6,359	1,552		4,807
一般貸倒引当金繰入額 (△)	56	809		△753
偶発損失引当金繰入額 (△)	89	90		△1
特定海外債権引当勘定繰入額 (△)	—	—		—
その他の債権売却損等 (△)	549	62		487
償却債権取立益	539	△52		591
株式等関係損益	3,949	△1,887		5,836
持分法による投資損益	—	—		—
その他	1,439	△737		2,176
<b>経常利益</b>	<b>28,658</b>	<b>△7,441</b>		<b>36,099</b>
特別損益	△529	△222		△307
税金等調整前当期純利益	28,129	△7,662		35,791
法人税、住民税及び事業税 (△)	7,953	△3,478		11,431
法人税等調整額 (△)	420	830		△410
当期純利益	19,755	△5,016		24,771
非支配株主に帰属する当期純利益 (△)	1,227	96		1,131
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>	<b>18,527</b>	<b>△5,112</b>		<b>23,639</b>

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数	15	2	13
持分法適用会社数	—	—	—

## 2. 業務純益

## 【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) コア業務純益	25,818	△2,632	28,450
職員一人当たり(千円)	8,992	△980	9,972
(2) 業務純益	25,819	△3,602	29,421
職員一人当たり(千円)	8,993	△1,319	10,312

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。

2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

## 3. 利鞘

## 【単体】

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△0.04	1.16
(イ) 貸出金利回	1.19	0.01	1.18
(ロ) 有価証券利回	1.61	△0.16	1.77
(2) 資金調達原価 (B)	0.92	0.03	0.89
(イ) 預金等利回	0.06	0.02	0.04
(ロ) 外部負債利回	0.20	△0.01	0.21
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.20	△0.07	0.27

## 【単体】(国内業務部門)

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	0.86	△0.08	0.94
(イ) 貸出金利回	1.03	△0.07	1.10
(ロ) 有価証券利回	1.44	△0.13	1.57
(2) 資金調達原価 (B)	0.79	△0.02	0.81
(イ) 預金等利回	0.02	—	0.02
(ロ) 外部負債利回	△0.02	△0.01	△0.01
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.07	△0.06	0.13

## 4. 有価証券関係損益

## 【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	206	△75	281
売却益	4,060	3,441	619
償還益	9	9	—
売却損	3,780	3,780	—
償還損	—	—	—
償却	83	△254	337

株式等損益(3勘定戻)	3,949	△1,812	5,761
売却益	5,180	△1,210	6,390
売却損	227	△399	626
償却	1,004	1,001	3

## 5. 有価証券

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)	時価法(評価差額を全部純資産直入)

## (2) 評価損益

## 【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末					2018年3月末				
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—	
子会社・関連会社株式		—	—	—	—		—	—	—	
その他有価証券	1,324,065	227,631	△7,269	231,981	4,350	1,556,151	234,900	244,661	9,760	
株式	88,792	192,451	△11,778	194,047	1,596	91,583	204,229	204,983	754	
債券	799,217	20,566	△4,051	20,861	294	933,122	24,617	25,357	740	
その他	436,055	14,613	8,559	17,071	2,458	531,445	6,054	14,319	8,265	
合計	1,324,065	227,631	△7,269	231,981	4,350	1,556,151	234,900	244,661	9,760	
株式	88,792	192,451	△11,778	194,047	1,596	91,583	204,229	204,983	754	
債券	799,217	20,566	△4,051	20,861	294	933,122	24,617	25,357	740	
その他	436,055	14,613	8,559	17,071	2,458	531,445	6,054	14,319	8,265	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2019年3月末158,509百万円、2018年3月末163,559百万円であります。

## 【連結】

(単位:百万円)

	2019年3月末					2018年3月末				
	取得原価	評価損益	前期比	評価益	評価損	取得原価	評価損益	評価益	評価損	
満期保有目的		—	—	—	—		—	—	—	
その他有価証券	1,324,749	237,807	△10,640	242,158	4,350	1,556,835	248,447	258,207	9,760	
株式	89,476	202,627	△15,148	204,224	1,597	92,267	217,775	218,529	754	
債券	799,217	20,566	△4,051	20,861	294	933,122	24,617	25,357	740	
その他	436,055	14,613	8,559	17,071	2,458	531,445	6,054	14,319	8,265	
合計	1,324,749	237,807	△10,640	242,158	4,350	1,556,835	248,447	258,207	9,760	
株式	89,476	202,627	△15,148	204,224	1,597	92,267	217,775	218,529	754	
債券	799,217	20,566	△4,051	20,861	294	933,122	24,617	25,357	740	
その他	436,055	14,613	8,559	17,071	2,458	531,445	6,054	14,319	8,265	

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、2019年3月末160,330百万円、2018年3月末166,381百万円であります。

## 6. 自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

## 【単体】

(単位:億円)

	2019年3月末 [速報値]		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 単体総自己資本比率 ((4)/(7))	14.15%	0.01%	14.14%
(2) 単体Tier 1比率 ((5)/(7))	14.15%	0.01%	14.14%
(3) 単体普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	14.15%	0.01%	14.14%
(4) 単体における総自己資本の額	5,677	107	5,570
(5) 単体におけるTier 1資本の額	5,677	107	5,570
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	5,677	107	5,570
(7) リスク・アセットの額	40,112	734	39,378
(8) 単体総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,208	58	3,150

## 【連結】

(単位:億円)

	2019年3月末 [速報値]		2018年3月末
		2018年3月末比	
(1) 連結総自己資本比率 ((4)/(7))	14.38%	0.07%	14.31%
(2) 連結Tier 1比率 ((5)/(7))	14.38%	0.07%	14.31%
(3) 連結普通株式等Tier 1比率 ((6)/(7))	14.33%	0.02%	14.31%
(4) 連結における総自己資本の額	5,859	122	5,737
(5) 連結におけるTier 1資本の額	5,858	121	5,737
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	5,838	101	5,737
(7) リスク・アセットの額	40,724	642	40,082
(8) 連結総所要自己資本額 ((7)×8%)	3,257	51	3,206

## 7. 固定資産の減損会計

## (1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

## (2) 減損損失額

## 【連結】

(単位:百万円)

区分	主な用途	種類	2018年度 減損損失額		
			土地	建物	
稼働資産	営業用店舗等5か所	土地及び建物	226	142	84
遊休資産	遊休資産2か所	土地及び建物	4	3	1
合計			231	145	85

## 8. ROE

## 【単体】

(単位：%)

	2018年度	2017年度比	2017年度
	コア業務純益ベース	4.22	△0.59
業務純益ベース	4.22	△0.75	4.97
当期純利益ベース	2.99	△0.84	3.83

## 9. 金融商品の時価等

## 【連結】

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	809,668	809,668	—
(2) コールローン及び買入手形	—	—	—
(3) 買入金銭債権	10,921	10,921	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	349	349	—
(5) 金銭の信託	6,494	6,494	—
(6) 有価証券			
その他有価証券	1,555,923	1,555,923	—
(7) 貸出金	4,527,810	4,473,089	
貸倒引当金(注)1	△26,114		
	4,501,696	4,473,089	△28,606
資産計	6,885,053	6,856,447	△28,606
(1) 預金	5,228,365	5,229,025	659
(2) 譲渡性預金	459,656	459,656	0
(3) コールマネー及び売渡手形	178,313	178,313	—
(4) 売現先勘定	49,820	49,820	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	76,968	76,968	—
(6) 借入金	365,856	366,014	158
負債計	6,358,979	6,359,798	818
デリバティブ取引(注)2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,071	1,071	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,494)	(4,494)	—
デリバティブ取引計	(3,423)	(3,423)	—

(注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

2. その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( ) で表示しております。

3. 重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

## II 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施後

未収利息不計上基準(自己査定 of 債務者区分による)

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	1,907	674	1,012	1,233	895
	延滞債権額	50,758	4,202	5,226	46,556	45,532
	3ヵ月以上延滞債権額	2,811	△89	469	2,900	2,342
	貸出条件緩和債権額	15,883	△181	134	16,064	15,749
	合計	71,360	4,605	6,841	66,755	64,519

貸出金残高(末残)	4,550,809	119,279	258,141	4,431,530	4,292,668
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.02	0.02	0.02	0.02
	延滞債権額	1.11	0.06	0.05	1.05	1.06
	3ヵ月以上延滞債権額	0.06	—	0.01	0.06	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.34	△0.02	△0.02	0.36	0.36
	合計	1.56	0.06	0.06	1.50	1.50

【連結】

(単位:百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	2,142	620	984	1,522	1,158
	延滞債権額	52,652	4,201	5,250	48,451	47,402
	3ヵ月以上延滞債権額	2,811	△89	469	2,900	2,342
	貸出条件緩和債権額	15,883	△181	134	16,064	15,749
	合計	73,490	4,551	6,839	68,939	66,651

貸出金残高(末残)	4,527,810	118,698	258,113	4,409,112	4,269,697
-----------	-----------	---------	---------	-----------	-----------

(単位:%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.04	0.01	0.02	0.03	0.02
	延滞債権額	1.16	0.07	0.05	1.09	1.11
	3ヵ月以上延滞債権額	0.06	—	0.01	0.06	0.05
	貸出条件緩和債権額	0.35	△0.01	△0.01	0.36	0.36
	合計	1.62	0.06	0.06	1.56	1.56

## 2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
			2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金		23,137	3,420	3,334	19,717	19,803
	一般貸倒引当金	7,169	726	206	6,443	6,963
	個別貸倒引当金	15,968	2,694	3,129	13,274	12,839
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	27,902	3,692	3,646	24,210	24,256
一般貸倒引当金	9,183	656	56	8,527	9,127
個別貸倒引当金	18,719	3,036	3,590	15,683	15,129
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—

## 3. リスク管理債権に対する引当率

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権額(A)	71,360	4,605	6,841	66,755	64,519
貸倒引当金(B)	17,401	2,789	3,131	14,612	14,270
担保保証等(C)	33,924	713	2,013	33,211	31,911
引当率(B)／(A)	24.38	2.49	2.27	21.89	22.11
引当率((B)+(C))／(A)	71.92	0.28	0.35	71.64	71.57

## 【連結】

(単位：%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	71.94	0.24	0.31	71.70	71.63

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,042	1,892	2,950	4,150	3,092
危険債権	46,657	2,969	2,548	43,688	44,109
要管理債権	18,656	△272	610	18,928	18,046
小計(A)	71,356	4,589	6,108	66,767	65,248
正常債権	4,728,451	150,120	292,526	4,578,331	4,435,925
合計	4,799,808	154,709	298,634	4,645,099	4,501,174

(単位：%)

構成比	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.12	0.04	0.06	0.08	0.06
危険債権	0.97	0.03	—	0.94	0.97
要管理債権	0.38	△0.02	△0.02	0.40	0.40
小計	1.48	0.05	0.04	1.43	1.44
正常債権	98.51	△0.05	△0.04	98.56	98.55

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
保全額(B)	51,320	3,553	5,206	47,767	46,114
貸倒引当金	17,401	2,789	3,131	14,612	14,270
担保保証等	33,918	764	2,074	33,154	31,844

(単位：%)

保全率(B)／(A)	71.92	0.38	1.25	71.54	70.67
------------	-------	------	------	-------	-------

## 6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況 【単体】

※償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証に よる保 全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類							
破綻先 19	7	12	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 60	33	26	100.0	破綻先債権	19	
実質破綻先 40	22	18	—	—					危険債権 466	200	132
破綻懸念先 466	223	110	132	—	要管理債権 (該当貸出金のみ) 186	104	(注)1 14	63.8			
要注意先	要管理先 292	39	253	—					—	小計 713	339
	その他要 注意先 3,743	605	3,138	—	—	正常債権 47,284	(注) 1. 要管理債権の引当は、要管理先に対する一般 貸倒引当金 2. 自行保証付私募債については時価で計上して おります。	合計	713		
正常先 42,882	42,882	—	—	—	合計 (注)2 47,998						
合計 47,446	43,780	3,532	132	—							

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先		2.8%
	うち要管理先	9.9%
	うちその他要注意先	2.3%

## 7. 業種別貸出状況等

## (1) 業種別貸出金

## 【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年9月末	2018年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	4,448,403	102,428	220,861	4,345,975	4,227,542
製造業	643,028	13,217	31,299	629,811	611,729
農業・林業	3,146	△18	228	3,164	2,918
漁業	11,389	268	△752	11,121	12,141
鉱業・採石業・砂利採取業	8,614	79	△39	8,535	8,653
建設業	116,306	5,009	3,367	111,297	112,939
電気・ガス・熱供給・水道業	134,015	11,492	25,937	122,523	108,078
情報通信業	22,020	227	241	21,793	21,779
運輸業・郵便業	717,925	14,567	38,209	703,358	679,716
卸売業・小売業	511,642	11,328	42,286	500,314	469,356
金融業・保険業	200,216	△8,716	△5,509	208,932	205,725
不動産業・物品賃貸業	481,403	15,287	27,066	466,116	454,337
各種サービス業	438,574	13,008	3,501	425,566	435,073
地方公共団体	234,824	896	2,122	233,928	232,702
その他	925,295	25,784	52,905	899,511	872,390

## (2) 業種別リスク管理債権

## 【単体】

(単位:百万円)

	2019年3月末	2018年		2018年9月末	2018年3月末
		9月末比	3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	71,360	4,605	6,841	66,755	64,519
製造業	17,191	2,518	3,855	14,673	13,336
農業・林業	20	14	12	6	8
漁業	2,150	45	—	2,105	2,150
鉱業・採石業・砂利採取業	69	5	△28	64	97
建設業	6,075	△432	△888	6,507	6,963
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	629	14	316	615	313
運輸業・郵便業	545	△557	△832	1,102	1,377
卸売業・小売業	14,007	△1,559	△566	15,566	14,573
金融業・保険業	105	△48	△26	153	131
不動産業・物品賃貸業	3,446	58	△385	3,388	3,831
各種サービス業	22,463	4,374	4,942	18,089	17,521
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	4,654	174	441	4,480	4,213

## (3) 個人ローン残高

## 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
個人ローン残高	1,072,463	26,228	48,444	1,046,235	1,024,019
住宅ローン残高	781,086	22,818	38,526	758,268	742,560
その他ローン残高	291,376	3,409	9,918	287,967	281,458

## (4) 中小企業等貸出比率

## 【単体】

(単位：%)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
中小企業等貸出比率	75.21	0.54	0.64	74.67	74.57

## (5) 信用保証協会保証付貸出金残高

## 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
信用保証協会保証付貸出金残高	79,353	△2,008	△6,066	81,361	85,419

## 8. 国別貸出状況等

## (1) 特定海外債権残高

## 【単体】

該当事項はありません。

## (2) アジア向け貸出金

## 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比			
シンガポール	34,200	△1,687	6,661	35,887	27,539
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
香港	2,634	1,726	1,785	908	849
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インド	2,219	△733	△543	2,952	2,762
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
インドネシア	2,108	△49	2,108	2,157	—
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
アラブ首長国連邦	1,583	△114	△99	1,697	1,682
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	42,746	△858	9,912	43,604	32,834
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

## (3) 中南米諸国向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
パナマ	10,497	△439	3,548	10,936	6,949
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バミューダ諸島	5,256	4,363	4,332	893	924
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
ケイマン諸島	3,078	2,164	2,190	914	888
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
バージン諸島	3,032	△71	2,731	3,103	301
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
チリ	2,094	△136	937	2,230	1,157
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—
合計	23,959	5,882	13,739	18,077	10,220
うちリスク管理債権	—	—	—	—	—

(注) 日本貿易保険による保証付等のカントリーリスクが排除されているものを除く。

## (4) ロシア向け貸出金

【単体】

該当事項はありません。

## 9. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比	2018年3月末比		
預金等(末残)	5,712,677	170,440	166,643	5,542,237	5,546,034
うち個人預金	3,423,698	11,634	31,569	3,412,064	3,392,129
預金等(平残)	5,576,398	49,038	122,633	5,527,360	5,453,765

貸出金(末残)	4,550,809	119,279	258,141	4,431,530	4,292,668
貸出金(平残)	4,398,691	70,174	280,664	4,328,517	4,118,027

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

## Ⅲ 業績予想

## 1. 2019年度中間期

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2018年度中間期
		2018年度中間期比	増減率	
経常収益	51,500	△3,886	△7.0	55,386
経常費用	39,000	160	0.4	38,840
経常利益	12,500	△4,046	△24.5	16,546
中間純利益	9,000	△2,471	△21.5	11,471
業務純益	11,000	△3,373	△23.5	14,373
コア業務純益	11,000	△2,737	△19.9	13,737

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年度中間期			2018年度中間期
		2018年度中間期比	増減率	
経常収益	61,500	△3,431	△5.3	64,931
経常利益	14,000	△3,771	△21.2	17,771
親会社株主に帰属する中間純利益	9,300	△2,367	△20.3	11,667

## 2. 2019年度通期

## 【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年度			2018年度
		2018年度比	増減率	
経常収益	104,000	△3,222	△3.0	107,222
経常費用	79,000	△1,873	△2.3	80,873
経常利益	25,000	△1,349	△5.1	26,349
当期純利益	17,500	△762	△4.2	18,262
業務純益	22,500	△3,319	△12.9	25,819
コア業務純益	23,000	△2,818	△10.9	25,818

(注) コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券関係損益

## 【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年度			2018年度
		2018年度比	増減率	
経常収益	123,000	△3,286	△2.6	126,286
経常利益	28,000	△658	△2.3	28,658
親会社株主に帰属する当期純利益	18,200	△327	△1.8	18,527

## IV 2018年度決算ダイジェスト

2019年5月10日

## 2018年度決算ダイジェスト

## 伊予銀行

(注)本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

## 損益状況

● 2018年度決算は前年度比減益となりましたが、コア業務純益・当期純利益は2018年11月に公表した業績予想を上回っております。

## 2018年度決算(単体)

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度
	前年度比	増減率		
コア業務粗利益(注1)	76,176	-1,386	-1.8%	77,562
資金利益	66,441	-3,328		69,769
役員取引等利益	7,063	+421		6,642
うち預り資産収益	2,098	+172		1,926
その他業務利益	2,671	+1,521		1,150
経費(△)	50,357	+1,246	+2.5%	49,111
人件費	26,334	-41		26,375
物件費	21,079	+1,278		19,801
税金	2,944	+10		2,934
コア業務純益(注2)	25,818	-2,632	-9.3%	28,450
信用コスト(△)①+②-③	5,806	+2,290		3,516
一般貸倒引当金繰入額①	205	+893		-688
不良債権処理額②	6,130	+1,343		4,787
償却債権取立益③	528	-53		581
有価証券関係損益	4,155	-1,888		6,043
国債等債券関係損益	206	-75		281
株式等関係損益	3,949	-1,812		5,761
その他の臨時損益	2,181	+236		1,945
経常利益	26,349	-6,574	-20.0%	32,923
特別損益	-527	-214		-313
税引前当期純利益	25,821	-6,789		32,610
当期純利益	18,262	-4,400	-19.4%	22,662
経常収益	107,222	+5,013	+4.9%	102,209
業務純益	25,819	-3,602	-12.2%	29,421

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」

(注2)コア業務純益…コア業務粗利益-経費

## 主な増減要因等(前年度比)

## コア業務粗利益…前年度比△1,386百万円

- 有価証券利息配当金の減少等により資金利益が減少
- 預り資産収益・ソリューション関連手数料の増加等により役員取引等利益が増加
- 外国為替売買損益の増加によりその他業務利益が増加

## 経費…前年度比+1,246百万円

- システム投資の増加等により物件費が増加

コア業務純益の減少及び経費の増加によりコア業務純益は減益  
前年度比△2,632百万円

## 信用コスト…前年度比+2,290百万円

- 貸倒実績率の上昇等により一般貸倒引当金繰入額が増加
- ランクダウンの増加等により不良債権処理額が増加

## 有価証券関係損益…前年度比△1,888百万円

- 国債等債券関係損益(前年度比△75百万円)
- 株式等関係損益(前年度比△1,812百万円)
- 株式等売却益の減少・株式等償却の発生により株式等関係損益が減少

コア業務純益の減少及び有価証券関係損益の減少により経常利益は減益  
前年度比△6,574百万円

## 特別損益…前年度比△214百万円

## 以上の結果、当期純利益は減益 前年度比△4,400百万円

## 預貸金・預り資産の状況 ~預貸金ともに22年連続で増加~

- 「預金等+預り資産」残高は、前年度比1,816億円増加して6兆706億円となりました。
- 貸出金残高は、前年度比2,582億円増加して4兆5,508億円となりました。
- 預貸金ともに順調に増加し、預貸和は10兆円を超えております。

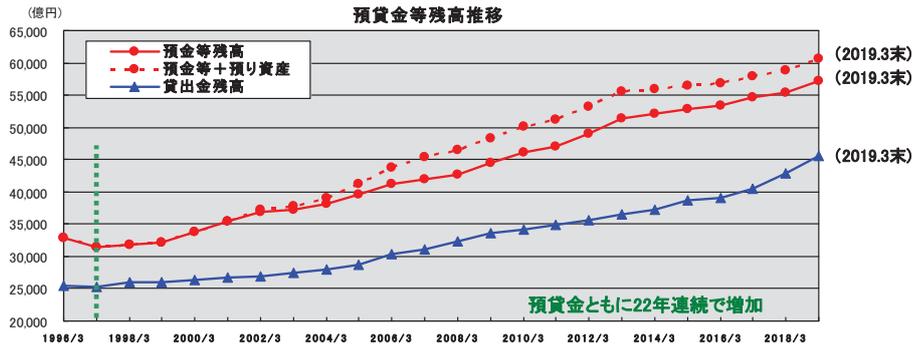
預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位:億円)

	2016年3月末	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2019年3月末	
					前年度比	増減率
預金等残高	53,431	54,570	55,460	57,126	+1,666	+3.0%
うち個人預金	33,483	33,546	33,921	34,236	+315	+0.9%
預り資産残高(注1)	3,334	3,320	3,430	3,579	+149	+4.3%
預金等+預り資産残高	56,765	57,891	58,890	60,706	+1,816	+3.1%
(参考)四国アライアンス証券預り資産残高(注2)	1,315	1,637	2,014	1,995	-19	-0.9%
貸出金残高	39,111	40,433	42,926	45,508	+2,582	+6.0%
うち中小企業等	28,863	29,937	31,527	33,460	+1,933	+6.1%
中小企業向け貸出金	19,259	19,988	21,287	22,736	+1,449	+6.8%
個人向け貸出金	9,603	9,949	10,240	10,724	+484	+4.7%
うち住宅ローン	7,000	7,237	7,425	7,810	+385	+5.2%

(注1)預り資産残高…国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2)四国アライアンス証券預り資産残高は、単体の「預金等+預り資産残高」には含まれていない。



## 開示不良債権の状況

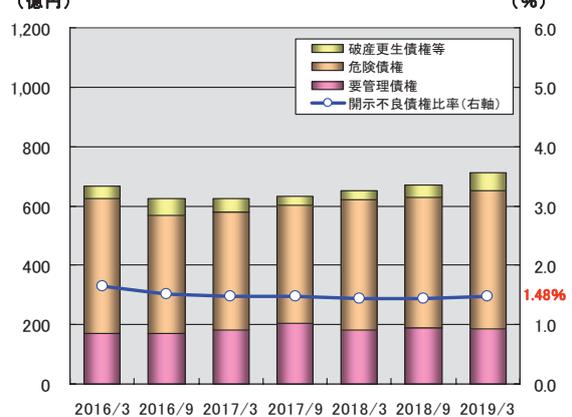
- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.48%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

(単位:億円)

	2018年	2018年	2019年	2018年3月	
	3月末	9月末	3月末	末比	末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	30	41	60	19	30
危険債権	441	436	466	30	25
要管理債権	180	189	186	▲3	6
開示不良債権合計	652	667	713	46	61
正常債権	44,359	45,783	47,284	1,501	2,925
合計	45,011	46,450	47,998	1,548	2,987
開示不良債権比率	1.44%	1.43%	1.48%	0.05p	0.04p

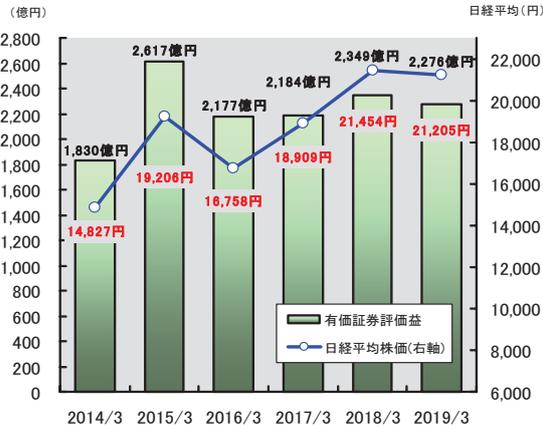
開示不良債権額・比率推移



## 有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,276億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は14.38%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。

有価証券評価益(単体)の推移



(注) 金銭の信託に係る評価損益を除く。

自己資本比率(連結)の推移

(パーゼルⅢ基準)

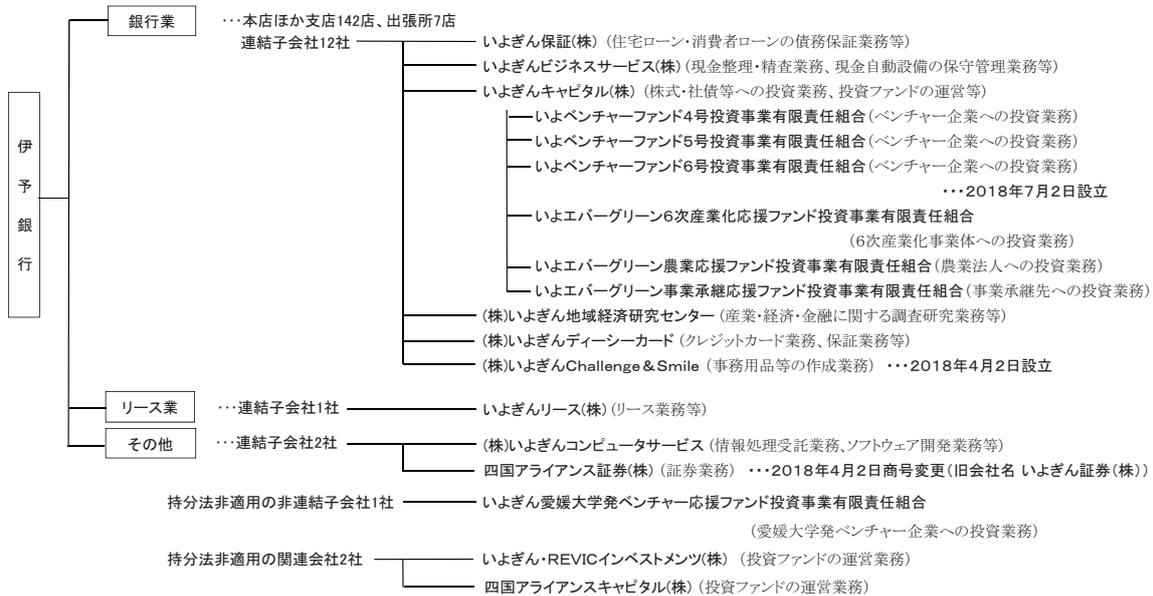


## 連結決算状況

(単位:百万円)

	2018年度			2017年度	連単差(注)
	前年度比	増減率			
経常収益	126,286	5,301	+ 4.4%	120,985	19,064
経常利益	28,658	△ 7,441	△ 20.6%	36,099	2,309
親会社株主に帰属する当期純利益	18,527	△ 5,112	△ 21.6%	23,639	265

(注) 連結と単体の差です。



## 諸利益指標・2019年度(年間)業績予想

● 2019年度年間の経常利益は250億円(前年度比△13億円)、当期純利益は175億円(前年度比△7億円)を予想しております。

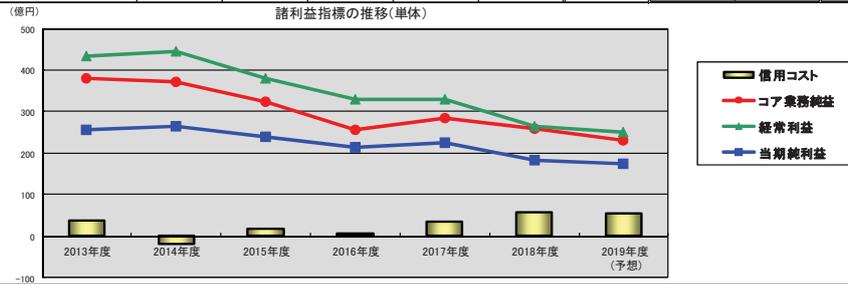
【単体】	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度(単位:百万円)		
							予想	増減	増減率
コア業務粗利益	86,161	86,600	80,573	73,891	77,562	76,176	74,500	-1,676	-2.2%
うち資金利益	80,474	80,451	74,061	67,354	69,769	66,441	64,500	-1,941	-2.9%
うち投資等利益	4,682	5,024	5,267	5,652	6,642	7,063	7,500	+437	+6.2%
経費(△)	48,196	49,317	48,180	48,277	49,111	50,357	51,500	+1,143	+2.3%
コア業務純益	37,964	37,283	32,392	25,613	28,450	25,818	23,000	-2,818	-10.9%
信用コスト(△)	3,750	-1,909	1,816	699	3,516	5,806	5,500	-306	-5.3%
有価証券関係損益	8,020	3,215	5,080	6,959	6,043	4,155	5,600	+1,445	+34.8%
経常利益	43,533	44,562	38,176	33,060	32,923	26,349	25,000	-1,349	-5.1%
当期純利益	25,514	26,497	24,092	21,414	22,662	18,262	17,500	-762	-4.2%
経常収益	110,423	107,076	101,886	99,291	102,209	107,222	104,000	-3,222	-3.0%

【連結】	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度		
							予想	増減	増減率
経常利益	45,779	47,328	41,071	35,428	36,099	28,658	28,000	-658	-2.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	26,133	26,999	24,451	21,797	23,639	18,527	18,200	-327	-1.8%
経常収益	125,875	123,930	119,348	117,276	120,985	126,286	123,000	-3,286	-2.6%

1株当たり配当金	10円	12円	12円	12円	14円 (記念配当2円)	14円	14円	-	-
----------	-----	-----	-----	-----	-----------------	-----	-----	---	---



(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。